

上場企業の倒産実態

政 岡 孝 宏

(受付 2014年 5 月 29 日)

目 次

- 1 はしがき
- 2 倒産数の推移
- 3 業種の推移
- 4 倒産形態の推移
- 5 倒産原因の推移
- 6 損益状況の推移
- 7 負債額の推移
- 8 キャッシュ・フロー状況の推移
- 9 上場市場の推移
- 10 設立から倒産までの期間
- 11 上場から倒産までの期間
- 12 直近本決算から倒産までの期間
- 13 あとがき

1 は し が き

倒産という語は、企業が経済的に破綻した場合に使われるが、学術用語ではなく、厳密な定義は存在しない。一般に倒産というときは、「債務が弁済できなくなり、事業の継続が困難になった状態」をいう。債務の弁済ができなくなる「おそれがある状態」や、事業の継続がいずれ困難になると「見込まれる状態」も倒産に含まれる。具体的には、次の3つのいずれかに該当するときに倒産とみなしている。

- ① 法的に処理する場合は、裁判所に倒産4法（会社更生法、民事再生法、破産法、会社法特別清算規定）の適用を申請（法的申請）した

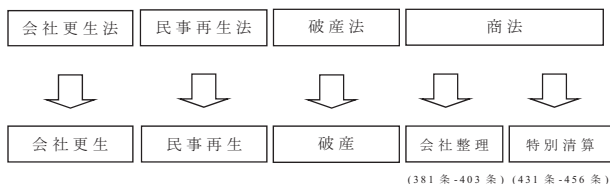
とき。

② 私的に処理する場合は、債権者と内々に話し合い（内整理）を開始したとき。

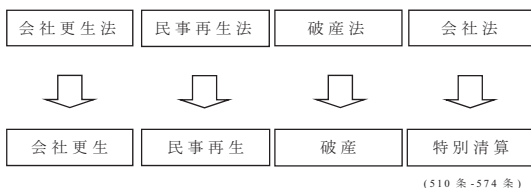
③ 法的申請の前または内整理の開始前に、銀行から取引停止の処分を受けたとき¹⁾。

本稿は、2000年4月から2014年3月までの14年間に①の法的申請した上場企業を対象に行った実態調査の結果をまとめたものである。調査対象を2000年4月以降としたのは、現行の法的処理の枠組みが2000年4月（厳密には2006年5月）に出来上がったからである²⁾。ただし、法的申請した上場企業であっても、申請が債権者申し立てによる場合と、申請時にすでに上

- 1) 6ヵ月以内に不渡りを2回出した場合には、銀行から2年間の当座取引と貸出取引の停止処分を受ける。
- 2) 2000年4月に和議法が廃止され、新たに民事再生法が施行されたことで、法的処理の方法は、会社更生法・民事再生法・破産法・商法にもとづく次の5つとなった。



このうち、商法の会社整理は、「債権者全員の同意」という厳しい条件が求められていたため、実際にはほとんど利用されなかった。そこで、2006年5月の商法改正に伴って会社整理が削除され、新たに施行された会社法では、特別清算だけが残された。その結果、2006年5月以降、法的処理の方法は、会社更生法・民事再生法・破産法・会社法にもとづく次の4つとなった。



場廃止となっている場合は、調査対象から除外している。

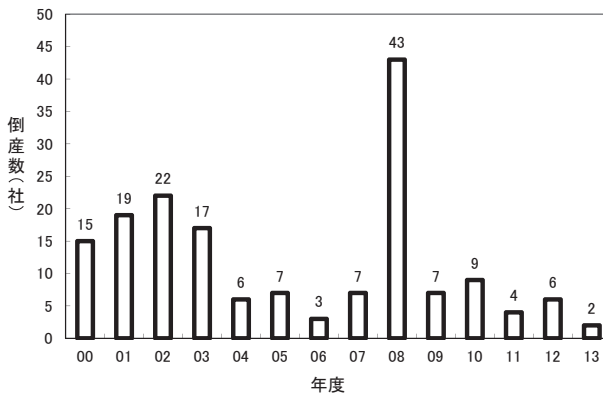
また、本稿で上場企業というときは、2004年12月（ジャスダック移行）以前に店頭登録した企業を含めている。なお、銀行・保険・証券・不動産投信（REIT）の4業種企業は除外している。

2 倒産数の推移 — 2つの山

2000年度（2000年4月～2001年3月）から2013年度（2013年4月～2014年3月）までの14年間に倒産した上場企業は167社にのぼる。倒産数の推移を年度別にみると、2つの山がみてとれる。第1の山は、2002年度をピークとする緩やかな山であり、第2の山は2008年度だけが突出した険しい山である（図表1）。

第1の山は、米国のITバブルの崩壊（2001年春）と同時多発テロ事件（2001年9月11日）による景気後退の余波と考えられる。第2の山は、サブプライムローン問題の深刻化、なかでもリーマン・ブラザーズの破綻（2008年9月15日）に端を発した世界同時不況の影響と考えられる。国内景気は2009年3月を境に最悪期を脱し、2008年9月から続いた倒産ラッシュは沈静化した。

図表1 倒産数の推移 — 年度別



3 業種の推移

2000年度から2013年度までの14年間に倒産した167社の業種をみると、図表2のようになる。最も多かったのは製造業の48社（28.7%）。第2位は不動産業の33社（19.8%）で、製造業と合わせると全体の半数近くを占める。これに建設業の31社（18.6%）、サービス業の28社（16.8%）が続く。

図表2 業種の推移 — 年度別 (社)

年度 業種	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	合計
製 造	6	7	12	6	2	2	1	1	3		2	2	4		48
卸 売	1	1		1				1	4	1					9
小 売	4	4	3	3					1						15
サービス	3	1	1	3		2	2	2	5	2	4		2	1	28
建 設	1	6	4	4	3	3		2	8						31
不 動 産			1		1			1	22	3	3	2			33
運 輸										1				1	2
倉 庫			1												1
合 計	15	19	22	17	6	7	3	7	43	7	9	4	6	2	167

年度別にみると、第1の山である2002年度は、製造業の倒産が目立ち、年度倒産数の50%を超えている。ITバブルの崩壊と同時多発テロ事件による景気後退の影響は、製造業にあらわれていることがわかる。第2の山である2008年度は圧倒的に不動産業が多く、やはり年度倒産数の50%を超えている。リーマンショックが不動産業を直撃したことがうかがわれる。

4 倒産形態の推移

14年間に倒産した167社の倒産形態（申請時）は、114社（68.3%）が民事再生、31社（18.6%）が会社更生、22社（13.2%）が破産であった。

図表3 倒産形態の推移 — 年度別

(社)

年度 形態	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	合計
民事再生	12	14	15	13	5	5	2	5	27	3	6	1	5	1	114
会社更生	3	4	4	3		1	1	1	9	3	1	1			31
破産		1	3	1	1	1		1	7	1	2	2	1	1	22
合計	15	19	22	17	6	7	3	7	43	7	9	4	6	2	167

年度別にみると、民事再生法が施行された2000年度は全体の80%が民事再生であったが、その後年々減少し、施行9年目の2008年度には累計で70%まで減り、2009年度以降の5年間をみると、60%を割り込んでいる(図表3)。

5 倒産原因の推移

14年間に倒産した167社の倒産原因をみると、第1位は販売不振・受注不振の90社(53.9%)である。第2位は違法行為(粉飾)(粉飾発覚が倒産前のほか、倒産後の場合も含む)で20社(12.0%)、これに設備投資の失敗15社(9.0%)、経営多角化の失敗12社(7.2%)が続く(図表4)。特筆すべきは、設備投資の失敗で倒産した企業の86.7%(15社中13社)が2000年度から2004年度までの5年間に集中していることであり、また、経営多角化の失敗で倒産した企業の75.0%(12社中9社)も2000年度から2004年度までの5年間に集中していることである。

図表 4 倒産原因の推移 — 年度別

(社)

原因		年度													合計	
		00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12		13
外部要因	販売不振・受注不振	8	10	13	11	1	4		1	29	4	3	3	3		90
	債権回収難	2							1	2						5
	他社倒産の余波	1	1							1		1		3		7
	その他（貸金業法改正）								1	1	1	1				4
内部要因	設備投資の失敗	3	3	3	2	2			1		1					15
	思惑買いなどによる過剰在庫		1	1	1	1			2							6
	経営多角化の失敗	1	2	4		2			1			1			1	12
	放漫経営									1	1					2
	違法行為（粉飾）		2		2		1	3		8		2	1		1	20
	違法行為（総会屋・暴力団との不適切な関係、悪質商法）			1			1			1		1				4
	その他（経営陣の内紛、欠陥品）				1		1									2
合計		15	19	22	17	6	7	3	7	43	7	9	4	6	2	167

2002年度（第1の山）と2008年度（第2の山）を比較してみよう。2002年度と2008年度のいずれも倒産原因のトップは販売不振・受注不振で、2002年度は22社中13社（59.1%）、2008年度は43社中29社（67.4%）であった。2002年度の第2位は経営多角化の失敗（22社中4社、18.2%）、第3位は設備投資の失敗（22社中3社、13.6%）であった。2008年度の第2位は粉飾（43社中8社、18.6%）であり、第3位は債権の回収難（43社中2社、4.7%）であった。

政岡：上場企業の倒産実態

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	
2002 年度 (第 1 の山)	販売不振・受注不振 59.1%	経営多角化の失敗 18.2%	設備投資の失敗 13.6%	その他 9.1%
	第 1 位	第 2 位	第 3 位	
2008 年度 (第 2 の山)	販売不振・受注不振 67.4%	粉飾 18.6%	債権の回収難 4.7%	その他 9.3%

6 損益状況（直近本決算の最終損益が赤字か黒字か）の推移

14年間に倒産した167社の損益状況は、赤字が115社（68.9%）、黒字が52社（31.1%）であった。

年度別にみると、2002年度（第1の山）は赤字倒産が多く、22社中20社を占めているが、2008年度（第2の山）では、43社中20社が黒字倒産である（図表5）。これは、2002年度にはじわじわ不況が進行したのに対して、2008年度は外部環境が急激に悪化したためではないかと推察される。

なお、黒字倒産した52社のうち、11社は倒産前または倒産後に粉飾が発覚したが、いずれも実際は赤字であった。

図表5 損益状況の推移 — 年度別 (社)

年度 赤黒	年度														合計
	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
赤字	12	13	20	11	4	5	1	4	23	6	7	2	6	1	115
黒字	3	6	2	6	2	2	2	3	20	1	2	2		1	52
合計	15	19	22	17	6	7	3	7	43	7	9	4	6	2	167

2002年度と2008年度をもう少し詳しくみてみよう。2002年度は、業種別にみると製造業が多い。製造業は14年間に48社倒産しているが、2000年度から2003年度までの4年間に集中しており、全体の64.6%（48社中31社）を占めている（図表2）。なかでも2002年度は12社（25.0%）にのぼり、年

度倒産数の50%以上を占めている。しかも12社中11社は赤字倒産である(図表6)。

図表 6 2002年度と2008年度の損益状況の推移 — 業種別 (社)

年度 \ 業種	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	倉庫	合計
2002	12 (1)		3	1 (1)	4	1	1	22 (2)
2008	3 (3)	4 (1)	1	5 (2)	8 (3)	22 (11)		43 (20)

() はうち黒字倒産数

2008年度は不動産業が多い。不動産業は14年間に33社倒産しているが、2008年度から2011年度までの4年間に集中しており、全体の90.9% (33社中30社)を占めている(図表2)。なかでも2008年度は22社(66.7%)にのぼり、年度倒産数の50%以上を占めている(図表6)。しかも22社中11社は黒字倒産である(粉飾はなし)。

7 負債額の推移

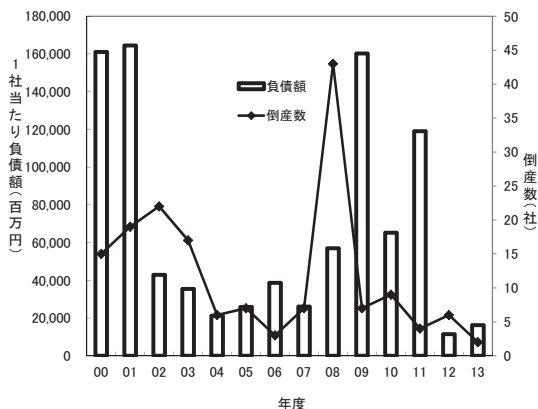
2000年度から2013年度までの14年間に倒産した167社の1社当たり負債額(単独ベース)は74,444百万円である。1社当たり負債額と倒産数の推移を示すと、図表7のようになる。

1社当たり負債額が最も多かったのは2001年度の164,496百万円である。2001年度は、負債額の過去最多を記録したマイカル(1,388,164百万円)をはじめ、負債額1,000億円を超える大型倒産が19社中7社を占めている(図表8)。

第2位は2000年度で、161,063百万円である。2000年度は、過去2番目の負債額を抱えたライフ、3番目のそごうをはじめ、1,000億円を超える負債額を抱えて倒産した企業が15社中4社を占めている。

政岡：上場企業の倒産実態

図表7 1社当たり負債額と倒産数の推移 — 年度別



年 度	00	01	02	03	04	05	06
1社当たり負債額	161,063	164,496	42,911	35,458	21,216	25,888	38,681
倒産数	15	19	22	17	6	7	3

07	08	09	10	11	12	13	14年平均
26,102	56,952	160,272	66,142	119,068	11,443	16,227	74,485
7	43	7	9	4	6	2	11.93

第3位は2009年度で、160,272百万円である。2009年度は過去4番目の日本航空をはじめ、1,000億円を超える大型倒産が7社中3社であった。これに2011年度の119,068百万円が続く。

特筆すべきは、倒産数の最も多い2008年度の1社当たり負債額が56,952百万円、2番目に多い2002年度が42,911百万円と比較的少なかったことである。大型倒産も、2008年度は43社中5社、2002年度は22社1社と少なかった。

なお、1社当たり負債額が最も少なかったのは2012年度の11,443百万円である。2012年度には、山水電気が248百万円の負債額を抱えて倒産し、過去最少の記録を塗り替えた。それまでの最少記録は TCB ホールディングス

図表 8 単独ベースで1,000億円以上の負債を抱えて倒産した企業（大型倒産）23社
(百万円)

00	00. 4. 25	日貿信	289,900
	5. 19	ライフ	966,300
	5. 26	第一ホテル	115,200
	7. 12	そごう	689,100
01	01. 9. 14	マイカル	1,388,164
	11. 27	新潟鐵工所	227,000
	12. 6	青木建設	390,001
	12. 19	壽屋	212,632
	02. 2. 22	日本重化学工業	130,000
	3. 3	佐藤工業	449,900
	3. 30	日産建設	114,657
02	02. 7. 5	大日本土木	271,210
03	03. 10. 1	森本組	215,300
08	08. 8. 13	アーバンコーポレーション	255,832
	11. 28	モリモト	161,520
	09. 2. 5	日本綜合地所	197,549
	2. 23	SFCG	550,000
	3. 10	パシフィックホールディングス	163,646
09	09. 5. 29	ジョイントコーポレーション	147,600
	11. 2	ロプロ	250,034
	10. 1. 19	日本航空	671,578
10	10. 9. 28	武富士	433,608
11	12. 2. 27	エルピーダメモリ	448,033

(2010年10月20日倒産) の258百万円であった。

8 キャッシュ・フロー状況の推移

14年間に倒産した167社のうち、キャッシュ・フロー計算書を公表している162社（2000年度は5社が非公表）の倒産直近本決算のキャッシュ・フロー状況をみると、最も多いのは「一か八か型」（ $--+$ ）で43社（26.5%）、次いで「贅肉落し型」（ $++-$ ）の33社（20.4%）。「じり貧型」（ $-+-$ ）の29社（17.9%）がこれに続く。特筆すべきは「健全型」（ $+--$ ）と「積極投資型」（ $+++$ ）が合わせて37社（22.8%）と、4分の1近くあったことである（図表9）。

図表9 キャッシュ・フロー状況の推移 — 年度別 (社)

パターン \ 年度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	合計
事業転換型（+++）					1										1
贅肉落し型（++-）	4	5	2	2	1	4		2	5	1	4	1	1	1	33
積極投資型（+++）	1	4	1	2				1	3		2		1	1	16
健全型（+--）		5	5	2		1			5	2		1			21
倒産寸前型（-++）	1		3	2	1				6	1					14
じり貧型（-+-）	2	3	7	6	2	2			4	1	1		1		29
一か八か型（--+）	2	2	3	2	1		3	3	20	2	2	2	1		43
取り崩し型（---）			1	1				1						2	5
合計	10	19	22	17	6	7	3	7	43	7	9	4	6	2	162

14年間の営業キャッシュ・フローをみると、（-）が91社（56.2%）、（+）が71社（43.8%）で、（-）が12.4ポイント上回る。年度別の推移をみると、2001年度までは（+）のほうが多かったが、2002年度から（-）が多くなり、2005年度には（-）と（+）の累計数がほぼ拮抗した。しかし、2008年度に（-）が急増し、2013年度に12.4ポイントの差が生じた（図表10）。

図表10 営業キャッシュ・フローの推移 — 年度別

(社)

営業 キャッシュ・ フロー		年度													
		00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
(+)	単年度	5	14	8	6	2	5	0	3	13	3	6	2	2	2
	累計		19	27	33	35	40	40	43	56	59	65	67	69	71
(-)	単年度	5	5	14	11	4	2	3	4	30	4	3	2	4	0
	累計		10	24	35	39	41	44	48	78	82	85	87	91	91

9 上場市場の推移

14年間に倒産した167社の上場市場をみると、最も多いのは東証1部の57社(34.1%)。次いでJASDAQ(店頭を含む)の44社(26.3%)で、これに東証2部の23社(13.8%)が続く。この3つの市場で全体の74.3%を占め

図表11 上場市場の推移 — 年度別

(社)

市場			年度														合計
			00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
5 市 場	一部・ 札証・ 福証	東証 一部	9	8	11	3	1	1		2	13	4	1	2	2	57 (34.1%)	
		大証 一部 ほか		2	2	4		1		2						11 (6.6%)	
	二部	東証 二部	2	2	2	2	1		1		10	1	1		1	23 (13.8%)	
		大証 二部 ほか	4	2	4	2	1	1		1	1					16 (9.6%)	
新興 市場	JASDAQ (店頭含む)			5	3	6	3	3	1	2	13		4	1	2	1	44 (26.3%)
	東証マザーズ ほか							1	1	2	4	2	3	1	1	1	16 (9.6%)
合 計			15	19	22	17	6	7	3	7	43	7	9	4	6	2	167 (100.0%)

(注) 複数上場の場合は、東証・大証・名証の順に一市場に集計している。

る（図表11）。

10 設立から倒産までの期間

14年間に倒産した167社の設立から倒産までの期間（社歴）をみると、平均43年4ヵ月である。年度別にみると、2000年度から2005年度までの6年間は平均50年を超えており、比較的長寿企業が多かったが、2006年度以降は平均32年1ヵ月と、企業は短命化している。業種別にみると、倒産が2社の運輸業と1社の倉庫業を除けば、建設業・製造業の2業種が平均50年を超えている。最も社歴が短いのは不動産業で、25年11ヵ月である（図表12）。

図表12 設立から倒産までの期間 — 年度平均・業種平均 （年・ヵ月）

年度 業種	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	業種 平均
製造	62.11	59.4	60.10	68.2	52.11	55.1	12.9	50.8	44.4		22.11	10.1	58.7		55.1
卸売	81.8	25.7		7.10				11.5	56.8	61.1					46.0
小売	39.1	41.2	41.10	38.11					23.10						39.2
サービス	48.4	41.9	28.3	34.0		32.10	25.8	30.8	18.7	24.7	27.5		32.2	17.10	29.8
建設	54.8	59.11	55.7	53.9	49.3	75.6		35.8	56.5						56.5
不動産			31.6		57.10			19.3	22.7	36.1	34.3	19.11			25.11
運輸										58.5				15.9	37.1
倉庫			86.11												86.11
年度 平均	54.4	53.0	55.8	50.0	51.11	57.6	21.5	30.7	33.1	39.7	28.8	15.0	49.10	16.9	43.4

14年間に倒産した167社のうち、社歴が最も長かったのは（株）サクラダ（2012年11月27日倒産）の92年8ヵ月。このサクラダを含め、社歴80年以上が14社（8.4%）、50年以上80年未満が56社（33.5%）、30年以上50年未満が39社（23.4%）ある。30年以上を合算すると109社となり、全体の65.3%を占める。

最も短かったのはリプラス（2008年9月24日倒産）で、6年1ヵ月で

あった。なお、創業から倒産までの期間でみると、125年11カ月の小杉産業を筆頭に100年以上が9社あった（図表13）。

図表13 設立から倒産までの期間

最長	①92年8ヵ月	サクラダ	(12. 11. 27)
	②91年6ヵ月	新潟鐵工所	(01. 11. 27)
	③90年3ヵ月	トスコ	(08. 5. 30)
	④86年11ヵ月	京神倉庫	(02. 4. 11)
	⑤85年10ヵ月	松村組	(05. 5. 5)
最短	①6年1ヵ月	リプラス	(08. 9. 24)
	②7年3ヵ月	エスグラントコーポレーション	(09. 3. 12)
	③7年10ヵ月	デジキューブ	(03. 11. 26)
	④7年11ヵ月	インネクスト	(11. 9. 9)
	⑤8年11ヵ月	サイバーファーム	(09. 1. 30)
(参考) 創業から倒産までの期間が長いのは？			
	①125年11ヵ月	小杉産業	(09. 2. 16)
	②121年6ヵ月	福助	(03. 6. 21)
	③117年1ヵ月	サクラダ	(12. 11. 27)
	④113年6ヵ月	森本組	(03. 10. 1)
	⑤108年11ヵ月	サンビシ	(05. 10. 28)

11 上場から倒産までの期間

14年間に倒産した167社の上場から倒産までの期間をみると、平均21年6ヵ月である。年度別にみると、2000年度から2005年度までの6年間は平均すると29年5ヵ月であるが、2006年度以降は14年8ヵ月と短くなっている。業種別にみると、倒産が2社の運輸業と1社の倉庫業を除けば、製造業が31年10ヵ月、建設業が28年4ヵ月と長く、不動産業・サービス業がそれぞれ12年、12年3ヵ月と短い（図表14）。

政岡：上場企業の倒産実態

図表14 上場から倒産までの期間 — 年度平均・業種平均 (年. ヶ月)

業種 \ 年度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	業種平均
製 造	39.1	33.2	42.0	37.5	24.11	26.8	4.4	12.6	22.5		3.6	5.11	31.9		31.10
卸 売	27.9	6.8		5.5				5.6	26.5	46.1					21.11
小 売	19.8	21.3	18.6	14.10					3.2						17.9
サービス	32.4	9.6	4.11	13.7		4.6	7.8	11.5	7.10	11.4	10.5		14.0	12.4	12.3
建 設	39.6	32.10	28.10	32.11	21.10	32.1		10.1	26.7						28.4
不 動 産			14.9		55.0			2.1	9.5	24.4	7.10	9.2			12.0
運 輸										48.3				8.9	28.6
倉 庫			52.4												52.4
年度平均	31.10	27.11	33.11	26.3	28.5	22.8	6.7	9.1	14.9	27.2	8.0	7.7	25.10	10.6	22.3

167社のうち、上場から倒産までの期間が最も長かったのは新潟鐵工所（2001年11月27日倒産）の85年10 ヶ月で、群を抜いている。第2位は中央コーポレーション（2009年4月24日倒産）の59年7 ヶ月である（図表15）。この2社を含め、50年以上が14社（8.4%）ある。

最も短かったのはエフオーアイ（2010年5月21日倒産）の7 ヶ月である（図表15）。このエフオーアイを含め、10年未満が64社（38.3%）でトップ。これに10年以上30年未満の47社（28.1%）、30年以上50年未満の42社

図表15 上場から倒産までの期間

最長	①	85年10 ヶ月	新潟鐵工所	(01. 11. 27)
	②	59年7 ヶ月	中央コーポレーション	(09. 4. 24)
	③	55年0 ヶ月	ジェネラスコーポレーション	(04. 4. 26)
	④	54年2 ヶ月	福助	(03. 6. 21)
	⑤	53年11 ヶ月	南海毛糸紡績	(03. 3. 28)
最短	①	7 ヶ月	エフオーアイ	(10. 5. 21)
	②	10 ヶ月	モリモト	(08. 11. 28)
	③	1年2 ヶ月	エルクリエイト	(08. 10. 2)
	④	2年3 ヶ月	ムービーテレビジョン	(04. 3. 1)
	⑤	2年4 ヶ月	ゼクー	(05. 6. 2)

(25.1%) が続く。

12 直近本決算から倒産までの日数

14年間に倒産した167社の直近本決算から倒産までの日数をみると、平均7ヵ月26日である。最終損益が黒字の場合の平均は8ヵ月10日、赤字の場合の平均は7ヵ月20日で、赤字のほうが倒産までの日数が20日ほど短い。年度別にみると、2000年度から2005年度までの6年間の平均は7ヵ月5日であるが、2006年度から2013年度までの8年間の平均は8ヵ月18日と1ヵ月半近く長くなる（図表16）。

図表16 直近本決算から倒産までの期間 — 年度別・赤黒別

年度 平均	00	01	02	03	04	05	06	07
年度平均	8ヵ月 2日	7ヵ月 28日	6ヵ月 25日	6ヵ月 11日	6ヵ月 25日	6ヵ月 16日	11ヵ月 20日	8ヵ月 16日
赤字平均	7ヵ月 24日	7ヵ月 26日	6ヵ月 19日	6ヵ月 13日	6ヵ月 5日	4ヵ月 29日	1年 3ヵ月 13日	8ヵ月 14日
黒字平均	9ヵ月 7日	8ヵ月 4日	8ヵ月 30日	6ヵ月 6日	8ヵ月 5日	10ヵ月 15日	9ヵ月 23日	8ヵ月 20日

年度 平均	08	09	10	11	12	13	14年 平均
年度平均	7ヵ月 18日	9ヵ月 7日	7ヵ月 29日	11ヵ月 23日	11ヵ月 5日	11ヵ月 29日	7ヵ月 26日
赤字平均	7ヵ月 18日	8ヵ月 29日	7ヵ月 9日	10ヵ月 29日	11ヵ月 5日	1年 1ヵ月 30日	7ヵ月 20日
黒字平均	7ヵ月 18日	10ヵ月 24日	10ヵ月 9日	1年 0ヵ月 8日	-	9ヵ月 27日	8ヵ月 10日

赤字の場合、直近本決算から倒産までの日数が最も短かったのはニコニコ堂（2002年4月9日倒産）と北海道振興（2003年4月9日倒産）で、わずか9日。この2社を含め、1ヵ月以内が4社あった。最長は、クインラン

政岡：上場企業の倒産実態

ド（2007年10月18日倒産）の1年3ヵ月18日である。

黒字の場合、最短はトスコ（2008年5月30日倒産）で、1ヵ月30日、最長はインネクスト（2011年9月9日倒産）の1年2ヵ月9日であった（図表17）。

図表17 直近本決算から倒産までの日数—赤黒・長短別

赤字の場合の最短		
①ニコニコ堂	(02. 4. 9)	9日
②北海道振興	(03. 4. 9)	9日
③京神倉庫	(02. 4. 11)	11日
④日貿信	(00. 4. 25)	25日
⑤松村組	(05. 5. 5)	1ヵ月5日
黒字の場合の最短		
①トスコ	(08. 5. 30)	1ヵ月30日
②佐藤秀	(04. 6. 10)	2ヵ月10日
③スルガコーポレーション	(08. 6. 24)	2ヵ月24日
④プロデュース	(08. 9. 26)	2ヵ月26日
⑤三平建設	(08. 7. 24)	3ヵ月24日
赤字の場合の最長		
①クインランド	(07. 10. 18)	1年3ヵ月18日
②アドテックス	(06. 4. 13)	1年3ヵ月13日
③山水電気	(12. 4. 2)	1年3ヵ月2日
④アーム電子	(10. 8. 23)	1年2ヵ月23日
⑤ワールドロジ	(13. 8. 30)	1年1ヵ月30日
黒字の場合の最長		
①インネクスト	(11. 9. 9)	1年2ヵ月9日
②大洋興業	(08. 12. 8)	1年2ヵ月8日
③ゼクー	(05. 6. 2)	1年2ヵ月2日
④東北エンタープライズ	(04. 5. 31)	1年2ヵ月0日
⑤ノエル	(08. 10. 30)	1年1ヵ月30日

業種別にみると、倒産が 2 社の運輸業と 1 社の倉庫業を除けば、最も長いのは卸売業で、10 ヶ月 10 日である。最も短いのは 7 ヶ月 4 日の小売業である（図表 18）。

図表 18 直近本決算から倒産までの期間 — 業種別

業種	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	運輸	倉庫
期間	7 ヶ月 27 日	10 ヶ月 10 日	7 ヶ月 4 日	7 ヶ月 25 日	7 ヶ月 28 日	7 ヶ月 14 日	11 ヶ月 24 日	11 日

13 あ と が き

筆者は倒産予知を研究テーマの 1 つにしている。ここ数年、倒産企業を洗い出し、財務数値を時系列的に分析してきた。倒産前の財務数値を時系列的に分析すれば、倒産のシグナルが見出せるかもしれないと考えたからである。

本稿は、こうした研究の予備的作業として、2000年 4 月から 2014 年 3 月までの 14 年間に倒産した上場企業 167 社の倒産実態を 11 の角度から整理したものである。今後さらに倒産企業のデータを積み上げ、財務数値の分析を進めるなかで、倒産予兆の特定に取り組んでいきたい。